

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ インターナショナル・リート・マザーファンド 主として、日本を含む世界各国のリート ■ インターナショナル・不動産株マザーファンド 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	■ 主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■ 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ インターナショナル・リート・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■ インターナショナル・不動産株マザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第38作成期（2025年1月18日から2025年7月17日まで）

第 75 期 / 第 76 期

第75期：決算日 2025年4月17日

第76期：決算日 2025年7月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・グローバル・リート・プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
67期(2023年4月17日)	7,429	30	△ 1.9	197.36	△ 1.4	15.7	79.3	2,233
68期(2023年7月18日)	7,984	30	7.9	208.74	5.8	15.7	80.3	2,326
69期(2023年10月17日)	7,920	30	△ 0.4	207.49	△ 0.6	17.7	75.9	2,222
70期(2024年1月17日)	8,670	30	9.8	231.36	11.5	18.5	76.8	2,376
71期(2024年4月17日)	8,483	30	△ 1.8	229.16	△ 1.0	20.2	73.5	2,215
72期(2024年7月17日)	9,655	30	14.2	264.13	15.3	20.0	74.6	2,424
73期(2024年10月17日)	9,805	30	1.9	270.67	2.5	19.4	76.0	2,402
74期(2025年1月17日)	9,123	30	△ 6.6	255.66	△ 5.5	18.3	78.1	2,090
75期(2025年4月17日)	8,593	30	△ 5.5	241.62	△ 5.5	19.7	74.7	1,927
76期(2025年7月17日)	9,232	30	7.8	263.57	9.1	19.1	75.5	2,043

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第75期	(期首) 2025年1月17日	円	%		%	%	%
	1月末	9,123	—	255.66	—	18.3	78.1
	2月末	9,272	1.6	259.71	1.6	18.8	77.9
	3月末	9,256	1.5	260.23	1.8	18.3	77.1
	3月末	9,055	△0.7	254.17	△0.6	18.3	76.7
第76期	(期末) 2025年4月17日	8,623	△5.5	241.62	△5.5	19.7	74.7
	(期首) 2025年4月17日	8,593	—	241.62	—	19.7	74.7
	4月末	8,731	1.6	246.74	2.1	19.5	75.2
	5月末	8,997	4.7	255.51	5.7	19.1	76.1
	6月末	9,100	5.9	259.52	7.4	20.4	74.6
	(期末) 2025年7月17日	9,262	7.8	263.57	9.1	19.1	75.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,123円
作成期末	9,232円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+1.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- トランプ関税について米国が欧州や中国との交渉を進展させ関税引き下げ期待が高まったこと
- 想定より弱い経済データが相次ぎ、米国の長期金利が低下したこと

下落要因

- トランプ関税の発動により、世界的な景気悪化懸念が高まったこと
- 米国でインフレ率の高止まりが意識され、金利上昇懸念が残ったこと

投資環境について(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

グローバル不動産証券市場は、トランプ関税の影響に対する懸念から、瞬間的に大きく下落した場面がありましたが、期を通じて見ると小幅の上昇となりました。為替市場では、相互関税による各国景気への影響を見極めたいとの見方が強い中で、期を通じて米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

不動産証券市場

期を通じて見ると、グローバル不動産証券市場は小幅に上昇しました。

期初は、物価上昇率の加速懸念が後退したことで、長期金利が低下し、堅調な展開となりました。トランプ政権の政策に対する不安が警戒される中で下値を切り上げたものの、4月に入り相互関税の概要が明らかになると不透明感が強まり急落し、先行きの警戒感から各国とも下落しました。しかし、トランプ米大統領が欧州、中国などと関税に関して交渉を進展させるにつれて安心感が広がる中で回復基調を強め、グローバル不動産証券市場は期初の水準のみならず、急落前の水準を上回りました。期末にかけては、関税問題の行方を注視しつつもみ合う展開になりました。

日本では、関税引き上げによる景気悪化が懸念される中で、急速に円高が進む場面においては軟調な展開を余儀なくされましたが、その後、利上げ観測の後退などから持ち直しました。

為替市場

期初と比較して期末の米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

米ドル/円相場は、日銀の利上げを受けて期初に円高方向に進みましたが、米長期金利が上昇する場面においては、円安に振れました。しかし、4月に入ってトランプ関税の詳細が発表されると、リスク回避の動きが急速に高まり、欧州、中国の報復措置の検討やトランプ大統領のパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長に対する非難などから、米ドル離れが進み、米ドルは対円で下落しました。その後、米中の関税引き下げ合意で世界的な景気悪化懸念が後退したほか、イスラエルによるイラン攻撃などを受けて一時的に米ドルが買われる場面もありましたが、期を通じて米ドルは対円で下落しました。

ユーロは、ECB(欧州中央銀行)の利下げとドイツ、フランスの経済、政治への懸念等が円高要因となりましたが、期末にかけて日銀の利上げ観測が後退したことによる円売りもあり、期を通じてユーロは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。

両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

●国別配分

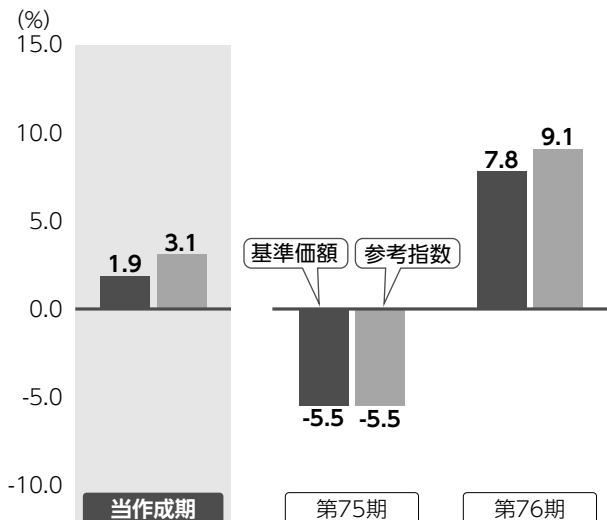
両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、日本、スペインなどに対して強気のスタンスをとった一方、イギリス、ベルギーなどに対して弱気のスタンスをとりました。

●個別銘柄

内部成長や物件売却によって好業績が続くとの見方から日本の日本都市ファンド投資法人を新規購入しました。また、安定的な事業内容によるディフェンシブ性を評価してスイスのスイス・プライム・サイトを新規購入し、資金見合いのため、ドイツのTAGインモビリエンとLEGインモビリエンを全売却しました。また、ワシントンDCの事業が政府職員削減の影響を受けるとみられる米国のフェデラル・リアルティ・インベストメント・トラストを全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第75期	第76期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.35%)	(0.32%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	772	1,336

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

米中通商協議などによって米国の関税政策への警戒感が和らぐとともに景気悪化懸念が後退したほか、イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫したものの、停戦に合意したことなどを好感して投資家のリスク

選好度が回復しています。企業業績については慎重な見方も多い中、主要企業の業績が概ね堅調であることも支援材料とみられます。一方、トランプ政権の政策をめぐる不確実性は高く、市場が不安定となることも予想されます。金融政策に関しては、トランプ大統領が利下げを求めたのに対して、パウエルFRB議長が利下げに慎重な考えを示したことや、ECBが利下げ休止の可能性を示唆したことなどを受けて、今後の長期金利の動向に注意が必要です。

ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細 (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	84円	0.926%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,022円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.545)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.049)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	8	0.093	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.090)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	97	1.077	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

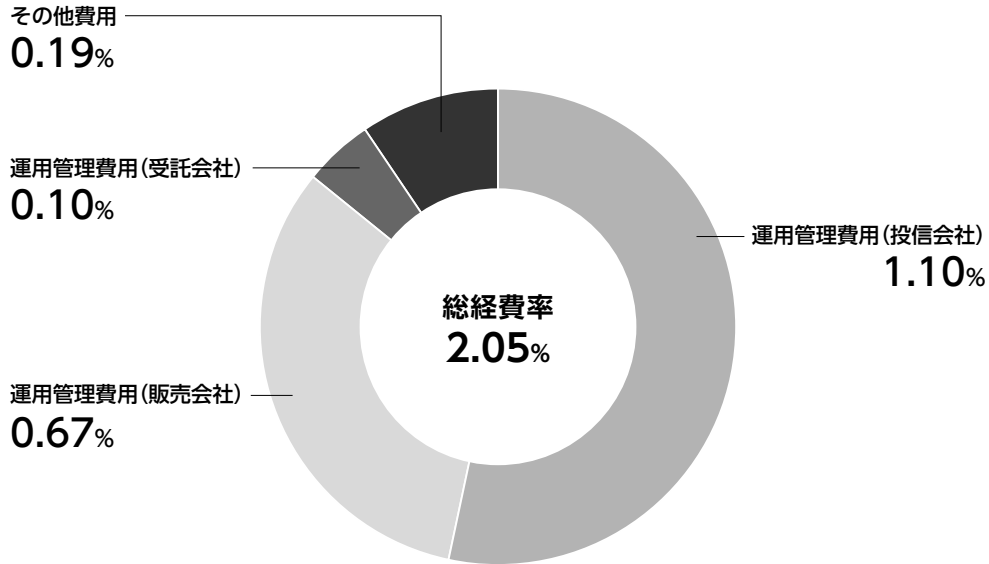
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	-	-	14,536	22,731
インターナショナル・リート・マザーファンド	-	-	46,847	101,023

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	317,601千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	389,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	263,506	248,970	411,572
インターナショナル・リート・マザーファンド	747,773	700,926	1,593,837

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 248,970,119口

インターナショナル・リート・マザーファンド 700,926,671口

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	411,572	20.0
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,593,837	77.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,312	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,060,722	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(298,814千円)の投資信託財産総額(411,578千円)に対する比率は72.6%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(1,445,303千円)の投資信託財産総額(1,593,866千円)に対する比率は90.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.51円、1カナダ・ドル=108.38円、1オーストラリア・ドル=96.68円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=115.56円、1イギリス・ポンド=198.96円、1スイス・フラン=185.06円、1ノルウェー・クローネ=14.47円、1スウェーデン・クローナ=15.26円、1ユーロ=172.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月17日) (2025年7月17日)

項目	第75期末	第76期末
(A) 資産	1,943,925,826円	2,060,722,008円
コール・ローン等	51,386,689	55,312,348
インターナショナル・不動産株		
マザーファンド(評価額)	396,635,987	411,572,503
インターナショナル・リート・マザーファンド(評価額)	1,495,903,150	1,593,837,157
(B) 負債	16,249,812	16,897,574
未払収益分配金	6,730,297	6,641,524
未払解約金	329	924,303
未払信託報酬	9,494,094	9,307,159
その他未払費用	25,092	24,588
(C) 純資産総額(A-B)	1,927,676,014	2,043,824,434
元本	2,243,432,624	2,213,841,538
次期繰越損益金	△ 315,756,610	△ 170,017,104
(D) 受益権総口数	2,243,432,624口	2,213,841,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,593円	9,232円

※当作成期における作成期首元本額2,291,526,107円、作成期中追加設定元本額1,626,870円、作成期中一部解約元本額79,311,439円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月18日) (自2025年4月18日)
(至2025年4月17日) (至2025年7月17日)

項目	第75期	第76期
(A) 配当等収益	29,166円	24,222円
受取利息	29,166	24,222
(B) 有価証券売買損益	△102,915,836	157,465,870
売買益	13,815,669	158,541,387
売買損	△116,731,505	△ 1,075,517
(C) 信託報酬等	△ 9,519,186	△ 9,331,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	△112,405,856	148,158,345
(E) 前期繰越損益金	△330,873,743	△443,984,547
(F) 追加信託差損益金	134,253,286	132,450,622
(配当等相当額)	(16,832,192)	(16,625,248)
(売買損益相当額)	(117,421,094)	(115,825,374)
(G) 合計(D+E+F)	△309,026,313	△163,375,580
(H) 収益分配金	△ 6,730,297	△ 6,641,524
次期繰越損益金(G+H)	△315,756,610	△170,017,104
追加信託差損益金	134,253,286	132,450,622
(配当等相当額)	(16,834,449)	(16,625,529)
(売買損益相当額)	(117,418,837)	(115,825,093)
分配準備積立金	156,492,747	163,319,119
繰越損益金	△606,502,643	△465,786,845

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,025,184です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,204,172円	15,492,240円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	16,834,449	132,450,622
(d) 分配準備積立金	155,018,872	154,468,403
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	180,057,493	302,411,265
1万口当たり当期分配対象額	802.60	1,366.00
(f) 分配金	6,730,297	6,641,524
1万口当たり分配金	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第75期	第76期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

第38作成期（2025年1月18日から2025年7月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ※上場されているもの（上場の前の新規募集又は売出し、若しくは上場の後の追加募集又は売出しにかかるものを含みます。）に限ります。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパに資金配分（為替取引を含む）及びリートの運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
67期 (2023年4月17日)	17,235	△ 1.1	96.9	1,829
68期 (2023年7月18日)	18,834	9.3	97.0	1,925
69期 (2023年10月17日)	18,578	△ 1.4	94.0	1,793
70期 (2024年1月17日)	20,331	9.4	96.6	1,888
71期 (2024年4月17日)	19,649	△ 3.4	95.7	1,702
72期 (2024年7月17日)	22,841	16.2	94.7	1,909
73期 (2024年10月17日)	23,543	3.1	97.4	1,875
74期 (2025年1月17日)	22,408	△ 4.8	97.5	1,675
75期 (2025年4月17日)	20,846	△ 7.0	96.2	1,495
76期 (2025年7月17日)	22,739	9.1	96.8	1,593

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

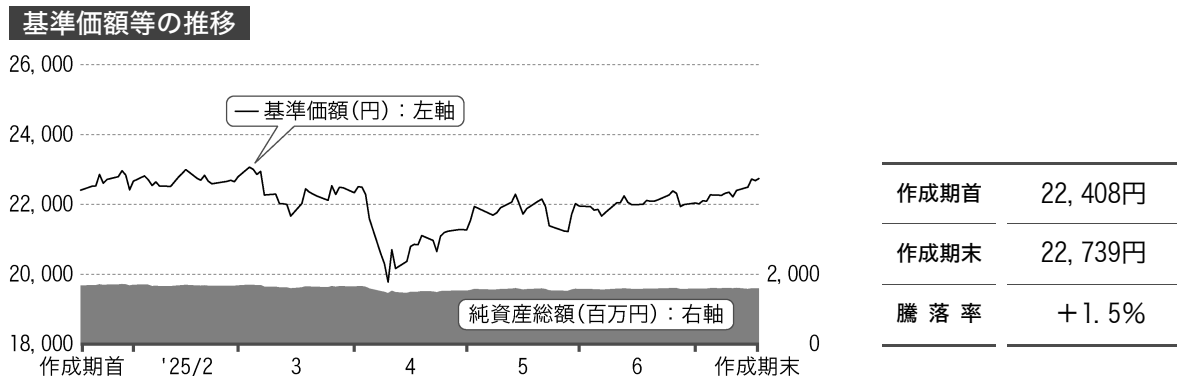
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第75期	(期 首) 2025年1月17日	円	%	%
		22,408	—	97.5
	1月末	22,663	1.1	97.5
	2月末	22,794	1.7	96.6
	3月末	22,334	△0.3	95.6
	(期 末) 2025年4月17日		△7.0	96.2
第76期	(期 首) 2025年4月17日	20,846	—	96.2
	4月末	21,272	2.0	96.3
	5月末	21,951	5.3	96.6
	6月末	22,038	5.7	95.1
	(期 末) 2025年7月17日	22,739	9.1	96.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年1月18日から2025年7月17日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・ トランプ関税について米国が欧州や中国との交渉を進展させ関税引き下げ期待が高まったこと・ 想定より弱い経済データが相次ぎ、米国の長期金利が低下したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・ トランプ関税の発動により、世界的な景気悪化懸念が高まったこと・ 米国でインフレ率の高止まりが意識され、金利上昇懸念が残ったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	14円 (14)	0.064% (0.064)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	19 (19)	0.085 (0.085)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合計	33	0.149	

期中の平均基準価額は22,070円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	森ヒルズリート投資法人 アクティブ・プロパティーズ投資法人 GLP投資法人 日本プロロジスリート投資法人 日本都市ファンド投資法人 インヴィンシブル投資法人 ジャパン・ホテル・リート投資法人 ジャパンエクセレント投資法人	□	千円	□	千円
		120	15,814	120	15,844
		204 (84)	33,898 (-)	3 (-)	373 (-)
		342	42,403	93	11,929
		-	-	45	10,433
		521	49,334	85	8,483
		172	11,293	325	19,852
		145	10,441	352	25,700
66	8,347	210	26,918		
外 国	ア メ リ カ PEBBLEBROOK HOTEL TRUST AGREE REALTY CORP SIMON PROPERTY GROUP INC BXP INC VORNADO REALTY TRUST EQUITY RESIDENTIAL REALTY INCOME CORP NATL HEALTH INVESTORS INC MID-AMERICA APARTMENT COMM INVITATION HOMES INC VICI PROPERTIES INC KIMCO REALTY CORP FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
		6,054	80	16,061	179
		3,892	300	7,078	516
		720	123	315	54
		1,125	76	1,513	103
		3,853	150	761	30
		-	-	1,868	133
		2,977	176	3,794	210
		1,886	144	78	5
		2,251	348	1,784	291
		9,773	339	17,729	567
		-	-	7,285	228
		14,625	313	462	9
		1,639	88	5,436	293

インターナショナル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		VENTAS INC	1,451	96	3,283	218
		PROLOGIS INC	2,657	290	1,136	134
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	2,398	185
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	584	173	434	124
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	3,443	344
		WELLTOWER INC	49	7	2,259	328
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	—	8,740	161
		PUBLIC STORAGE	615	182	932	276
		REGENCY CENTERS CORP	—	—	634	46
		UDR INC	—	—	7,104	308
		DIGITAL REALTY TRUST INC	916	159	960	154
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,785	273	366	55
	KITE REALTY GROUP TRUST	1,896	43	347	7	
	WP CAREY INC	5,675	358	588	36	
カ ナ ダ		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	□ 39,764	千カナダ・ドル 455	□ 24,240	千カナダ・ドル 274
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	5,202	98
オーストラリア		HOMECO DAILY NEEDS REIT	□ 66,168	千オーストラリア・ドル 85	□ 66,168	千オーストラリア・ドル 83
		STOCKLAND	46,872	257	488	2
		GOODMAN GROUP	9,445	316	2,552	83
シンガポール		FRASERS CENTREPOINT TRUST	□ 81,700	千シンガポール・ドル 176	□ 49,700	千シンガポール・ドル 108
		KEPPEL DC REIT	62,800	137	53,100	114
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	24,400	29
		LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	(-) 78,600	(△0) 42	(-) 149,300	(-) 74
イギリス		UNITE GROUP PLC/THE	□ —	千イギリス・ポンド —	□ 2,196	千イギリス・ポンド 18
		SHAFTESBURY CAPITAL PLC	38,320	48	2,883	3
		LAND SECURITIES GROUP PLC	11,317	71	8,744	54
		BRITISH LAND CO PLC	—	—	33,502	127
国	フ ラ ン ス	GECINA SA	□ 1,503	千ユーロ 137	□ 493	千ユーロ 46
		KLEPIERRE	1,374	42	1,147	37
	ス ベ イ ン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	11,132	110	6,244	69
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	(-) —	(△3) —	(-) 689	(-) 3

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	285	36,594	2.3
GLP投資法人	—	249	32,444	2.0
日本プロロジスリート投資法人	45	—	—	—
日本都市ファンド投資法人	—	436	46,782	2.9
インヴィンシブル投資法人	153	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	207	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	144	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	549 4銘柄	970 115,821 < 7.3% >	7.3

※ < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、GLP投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	10,007	—	—	—	—
AGREE REALTY CORP	3,186	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,861	2,266	365	54,338	3.4
BXP INC	2,430	2,042	143	21,258	1.3
VORNADO REALTY TRUST	5,363	8,455	331	49,284	3.1
EQUITY RESIDENTIAL	4,771	2,903	194	28,863	1.8
REALTY INCOME CORP	4,315	3,498	198	29,501	1.9
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	1,808	127	18,972	1.2

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MID-AMERICA APARTMENT COMM		1,216	1,683	253	37,581	2.4
INVITATION HOMES INC		17,340	9,384	302	44,888	2.8
VICI PROPERTIES INC		14,740	7,455	246	36,568	2.3
KIMCO REALTY CORP		2,845	17,008	364	54,078	3.4
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR		3,797	—	—	—	—
VENTAS INC		8,857	7,025	460	68,335	4.3
PROLOGIS INC		8,244	9,765	1,075	159,768	10.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		2,569	171	13	1,984	0.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC		934	1,084	310	46,054	2.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST		3,443	—	—	—	—
WELLTOWER INC		7,271	5,061	797	118,416	7.4
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		8,740	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE		1,806	1,489	425	63,144	4.0
REGENCY CENTERS CORP		4,246	3,612	250	37,243	2.3
UDR INC		11,556	4,452	181	26,889	1.7
DIGITAL REALTY TRUST INC		3,414	3,370	582	86,572	5.4
EXTRA SPACE STORAGE INC		1,557	2,976	443	65,830	4.1
KITE REALTY GROUP TRUST		3,339	4,888	109	16,224	1.0
WP CAREY INC		—	5,087	314	46,665	2.9
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	137,847 25銘柄	105,482 22銘柄	7,490 —	1,112,465 <69.8%>	69.8
(カナダ)		口	口	千カナダ・ドル	千円	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		15,842	31,366	369	40,011	2.5
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		5,202	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	21,044 2銘柄	31,366 1銘柄	369 —	40,011 <2.5%>	2.5
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
STOCKLAND		—	46,384	251	24,350	1.5
GOODMAN GROUP		—	6,893	235	22,764	1.4
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	— —	53,277 2銘柄	487 —	47,115 <3.0%>	3.0
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	32,000	70	8,135	0.5
KEPPEL DC REIT		23,000	32,700	73	8,502	0.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		24,400	—	—	—	—
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		70,700	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	118,100 3銘柄	64,700 2銘柄	143 —	16,637 <1.0%>	1.0

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	口	口	千イギリス・ポンド	千円		
UNITE GROUP PLC/THE	15,226	13,030	102	20,454	1.3	
SHAFTESBURY CAPITAL PLC	68,627	104,064	157	31,326	2.0	
LAND SECURITIES GROUP PLC	21,024	23,597	134	26,854	1.7	
BRITISH LAND CO PLC	33,502	—	—	—	—	
小計	口数・金額	138,379	140,691	395	78,635	4.9
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	—	<4.9%>	
(ユーロ・・・フランス)	口	口	千ユーロ	千円		
GECINA SA	1,629	2,639	231	39,859	2.5	
KLEPIERRE	7,190	7,417	241	41,611	2.6	
小計	口数・金額	8,819	10,056	472	81,471	5.1
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<5.1%>	
(ユーロ・・・スペイン)	口	口	千ユーロ	千円		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	11,810	16,698	190	32,869	2.1	
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	19,137	18,448	107	18,570	1.2	
小計	口数・金額	30,947	35,146	298	51,439	3.2
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.2%>	
ユーロ通貨計	口数・金額	39,766	45,202	770	132,911	8.3
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<8.3%>	
合計	口数・金額	455,136	440,718	—	1,427,776	89.6
	銘柄数<比率>	38銘柄	34銘柄	—	<89.6%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容

◆PROLOGIS INC

①当該不動産投資信託等の目的及び基本的性格若しくは会社の概要

プロロジス (Prologis, Inc.) は、ニューヨーク証券取引所に上場するアメリカ合衆国の物流系リートで、世界4大陸の約20カ国において事業を展開し、物流系リートとして世界最大規模を誇ります。

②当該不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等の額

投資信託の資産運用報酬などに相当する詳細な情報の揭示・開示がないため、「1口当たりの資産運用報酬等」に関する情報を提供することができません。なお、開示資料につきましては、同社ホームページ (<https://www.prologis.co.jp/>) で閲覧することが可能です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,543,598	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,268	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,593,866	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,445,303千円)の投資信託財産総額(1,593,866千円)に対する比率は90.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.51円、1カナダ・ドル=108.38円、1オーストラリア・ドル=96.68円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=115.56円、1イギリス・ポンド=198.96円、1ユーロ=172.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月17日) (2025年7月17日)

項 目	第75期末	第76期末
(A) 資 産	1,495,872,561円	1,593,866,567円
コール・ローン等	51,456,005	45,101,369
投資証券(評価額)	1,439,815,361	1,543,598,421
未 収 配 当 金	4,601,195	5,166,777
(B) 負 債	—	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,495,872,561	1,593,866,567
元 本	717,597,213	700,926,671
次期繰越損益金	778,275,348	892,939,896
(D) 受 益 権 総 口 数	717,597,213口	700,926,671口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,846円	22,739円

※当作成期における作成期首元本額747,773,701円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額46,847,030円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス700,926,671円です。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年1月18日) (自2025年4月18日)
(至2025年4月17日) (至2025年7月17日)

項 目	第75期	第76期
(A) 配 当 等 収 益	14,510,474円	15,631,876円
受 取 配 当 金	14,441,561	15,561,622
受 取 利 息	68,912	70,254
そ の 他 収 益 金	1	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△129,489,667	119,977,675
売 買 益	59,429,229	140,651,596
売 買 損	△188,918,896	△ 20,673,921
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,041,341	△ 333,545
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△116,020,534	135,276,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	927,860,394	778,275,348
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 33,564,512	△ 20,611,458
(G) 合 計 (D+E+F)	778,275,348	892,939,896
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	778,275,348	892,939,896

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

第38作成期（2025年1月18日から2025年7月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産株[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ・主として、不動産株とは、不動産関連からの収入が売上に占める割合の高い銘柄をいいます。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパに資金配分（為替取引を含む）及び株式の運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
67期 (2023年4月17日)	11,375	△ 3.9	95.3	367
68期 (2023年7月18日)	11,889	4.5	95.1	384
69期 (2023年10月17日)	12,720	7.0	95.9	410
70期 (2024年1月17日)	14,672	15.3	94.3	467
71期 (2024年4月17日)	15,637	6.6	95.6	469
72期 (2024年7月17日)	17,253	10.3	96.6	502
73期 (2024年10月17日)	17,212	△ 0.2	97.1	480
74期 (2025年1月17日)	15,142	△ 12.0	95.7	399
75期 (2025年4月17日)	15,614	3.1	95.9	396
76期 (2025年7月17日)	16,531	5.9	95.0	411

^{*}株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

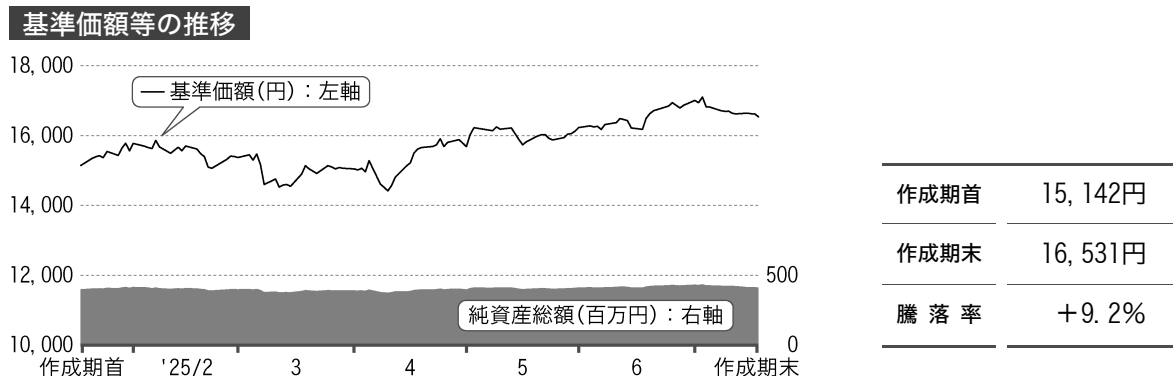
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第75期	(期 首) 2025年1月17日	円	%	%
	1月末	15,142	—	95.7
	2月末	15,773	4.2	95.9
	3月末	15,372	1.5	96.3
	(期 末) 2025年4月17日	15,043	△0.7	96.1
第76期	(期 首) 2025年4月17日	15,614	—	95.9
	4月末	15,682	0.4	95.9
	5月末	16,230	3.9	92.8
	6月末	17,007	8.9	95.3
	(期 末) 2025年7月17日	16,531	5.9	95.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年1月18日から2025年7月17日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・ トランプ関税について米国が欧州や中国との交渉を進展させ関税引き下げ期待が高まったこと・ 想定より弱い経済データが相次ぎ、米国の長期金利が低下したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・ トランプ関税の発動により、世界的な景気悪化懸念が高まったこと・ 米国でインフレ率の高止まりが意識され、金利上昇懸念が残ったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月18日から2025年7月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.035% (0.035)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.114 (0.114)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合計	24	0.150	

期中の平均基準価額は15,768円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 42.6	千円 70,832	千株 17.1	千円 31,823
	外 港	百株 -	千香港・ドル -	百株 430	千香港・ドル 919
国	ス イ ス	百株 23.52	千スイス・フラン 261	百株 6.06	千スイス・フラン 84
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 83.2	千スウェーデン・クローナ 999	百株 267.05	千スウェーデン・クローナ 3,092
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド イ ツ	26.97 (-)	77 (△18)	127.58	341
	オ ー ス ト リ ア	12	29	5.2	12

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	317,601千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	389,106千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月18日から2025年7月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月17日現在)

(1)国内株式

銘 柄		作成期首	作成期末	
		株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
三井不動産		20.4	38.4	52,166
三菱地所		10.2	17.7	47,913
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	30.6	56.1	100,080
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	2銘柄	<24.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HENDERSON LAND DEVELOPMENT		百株 430	百株 —	千香港・ドル —	千円 —	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	430 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(イギリス) GRAINGER PLC		百株 512.57	百株 512.57	千イギリス・ポンド 104	千円 20,855	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	512.57 1銘柄	512.57 1銘柄	104 —	20,855 <5.1%>	
(スイス) SWISS PRIME SITE-REG PSP SWISS PROPERTY AG-REG		百株 — 17.33	百株 20.95 13.84	千スイス・フラン 241 194	千円 44,624 35,959	不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17.33 1銘柄	34.79 2銘柄	435 —	80,584 <19.6%>	
(スウェーデン) HUFVUDSTADEN AB-A SHS CASTELLUM AB PANDOX AB		百株 68.03 309.44 188.33	百株 — 198.52 183.43	千スウェーデン・クローナ — 2,255 3,136	千円 — 34,414 47,865	不動産管理・開発 不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	565.8 3銘柄	381.95 2銘柄	5,391 —	82,279 <20.0%>	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE TAG IMMOBILIEN AG		百株 167.33 26.78 83.42	百株 176.92 — —	千ユーロ 496 — —	千円 85,675 — —	不動産管理・開発 不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	277.53 3銘柄	176.92 1銘柄	496 —	85,675 <20.8%>	
(ユーロ・・・オーストリア) CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG		百株 48.07	百株 54.87	千ユーロ 126	千円 21,753	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48.07 1銘柄	54.87 1銘柄	126 —	21,753 <5.3%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	325.6 4銘柄	231.79 2銘柄	622 —	107,429 <26.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,851.3 10銘柄	1,161.1 7銘柄	— —	291,147 <70.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 391,228	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,350	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	411,578	100.0

※作成期末における外貨建資産(298,814千円)の投資信託財産総額(411,578千円)に対する比率は72.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.51円、1カナダ・ドル=108.38円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=115.56円、1イギリス・ポンド=198.96円、1スイス・フラン=185.06円、1ノルウェー・クローネ=14.47円、1スウェーデン・クローナ=15.26円、1ユーロ=172.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月17日) (2025年7月17日)

項 目	第75期末	第76期末
(A) 資 産	396,640,280円	411,578,225円
コール・ローン等	14,340,799	20,350,133
株式(評価額)	380,218,017	391,228,092
未収配当金	2,081,464	—
(B) 負 債	—	—
(C) 純資産総額(A-B)	396,640,280	411,578,225
元 本	254,025,866	248,970,119
次期繰越損益金	142,614,414	162,608,106
(D) 受 益 権 総 口 数	254,025,866口	248,970,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,614円	16,531円

※当作成期における作成期首元本額263,506,373円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額14,536,254円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス248,970,119円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

{自2025年1月18日
至2025年4月17日} {自2025年4月18日
至2025年7月17日}

項 目	第75期	第76期
(A) 配 当 等 収 益	3,098,920円	1,144,411円
受 取 配 当 金	3,085,225	1,130,281
受 取 利 息	13,695	14,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,252,910	22,268,839
売 買 益	27,128,087	27,366,509
売 買 損	△ 17,875,177	△ 5,097,670
(C) そ の 他 費 用 等	△ 380,772	△ 86,305
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	11,971,058	23,326,945
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	135,504,849	142,614,414
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,861,493	△ 3,333,253
(G) 合 計 (D+E+F)	142,614,414	162,608,106
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	142,614,414	162,608,106

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。